

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 東
 コード番号 7271 URL <https://www.fine-yasunaga.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）安永 暁俊
 問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）中川 聖志 TEL 0595-24-2122
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	7,815	△2.5	124	△49.5	121	△51.4	5	△97.2
2026年3月期第1四半期	8,019	14.0	246	—	250	—	205	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 121百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △528百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.55	—
2026年3月期第1四半期	19.99	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	43,545	14,644	33.6
2026年3月期	42,254	14,687	34.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 14,643百万円 2026年3月期 14,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		11.00	—	27.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	37,000	9.0	2,000	△9.7	1,800	△17.0	1,300	△30.5	126.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	12,938,639株	2026年3月期	12,938,639株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,635,309株	2026年3月期	2,635,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	10,303,330株	2026年3月期1Q	10,303,330株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高78億15百万円（前年同期比2.5%減少）、営業利益1億24百万円（前年同期比49.5%減少）、経常利益1億21百万円（前年同期比51.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円（前年同期比97.2%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

売上高はセグメント間の内部売上高を含む合計値としております。セグメント間の内部売上高及び、営業利益のセグメント間取引消去については、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

また、当第1四半期連結累計期間より、従来「エンジン部品事業」としていた報告セグメントの名称を「部品事業」に変更しております。当該変更は、量産における製造・品質管理のノウハウを活用し、電子部品向け微細形状加工に係る試作・量産部品の供給を開始したことにより事業領域が拡大したことを踏まえ、事業実態をより適切に表現するために行うものであります。

なお、当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(部品事業)

中東情勢の混乱等を背景に、一部自動車メーカー等で生産調整が行われたことから、当社製品の受注・販売数量が減少しました。また、利益面でも、売上減少に加え、前年まで継続していた量産製品がモデル末期を迎えて終了したこと等により、採算性が悪化し、部品事業は減収減益となりました。その結果、売上高59億79百万円（前年同期比2.3%減少）、営業利益1億3百万円（前年同期比70.7%減少）となりました。

(機械装置事業)

機械装置事業は、計画を上回る水準で推移しているものの、前期に比べ第1四半期の大型案件が少なかったことから、売上高は減少しました。また、販売減少に加えて固定費の増加等により、機械装置事業は減収減益となりました。その結果、売上高4億73百万円（前年同期比59.8%減少）、営業損失94百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

(環境機器事業)

エアーポンプは、国内向け及び欧米向けの販売が堅調に推移しました。ディスプレイは新築マンション向けの販売が引き続き好調であったことに加えて、一部工事計画の前倒し等が発生したことにより、環境機器事業は増収増益となりました。その結果、売上高13億22百万円（前年同期比22.4%増加）、営業利益99百万円（前年同期比162.5%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高1億83百万円（前年同期比1.8%増加）、営業利益8百万円（前年同期比71.4%増加）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億90百万円（前連結会計年度末比3.1%）増加し、435億45百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億45百万円（前連結会計年度末比3.4%）増加し、224億80百万円となりました。

この増加の主な要因は、仕掛品の増加8億98百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億45百万円（前連結会計年度末比2.7%）増加し、210億64百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加5億46百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億45百万円（前連結会計年度末比4.7%）増加し、188億75百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加4億円や支払手形及び買掛金の増加3億47百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円（前連結会計年度末比5.1%）増加し、100億26百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加6億19百万円や長期未払金の減少90百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円（前連結会計年度末比0.3%）減少し、146億44百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少1億59百万円や為替換算調整勘定の増加93百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,805	7,342
受取手形及び売掛金	4,945	4,595
電子記録債権	1,053	874
商品及び製品	2,718	2,573
仕掛品	1,268	2,166
原材料及び貯蔵品	2,957	3,246
未収入金	416	144
その他	1,570	1,535
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,735	22,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,122	14,202
減価償却累計額	△8,994	△9,074
建物及び構築物（純額）	5,127	5,127
機械装置及び運搬具	33,429	33,355
減価償却累計額	△28,806	△28,924
機械装置及び運搬具（純額）	4,623	4,431
工具、器具及び備品	5,071	5,056
減価償却累計額	△4,679	△4,683
工具、器具及び備品（純額）	391	373
リース資産	714	757
減価償却累計額	△420	△437
リース資産（純額）	294	320
使用権資産	149	183
減価償却累計額	△85	△88
使用権資産（純額）	63	94
土地	2,443	2,445
建設仮勘定	4,705	5,404
有形固定資産合計	17,650	18,197
無形固定資産	135	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144	1,190
退職給付に係る資産	1,319	1,319
繰延税金資産	94	62
その他	177	169
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,732	2,739
固定資産合計	20,518	21,064
資産合計	42,254	43,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645	2,992
電子記録債務	547	731
短期借入金	8,500	8,900
1年内返済予定の長期借入金	3,069	3,072
未払金	1,598	1,650
リース債務	128	126
リース負債	25	50
未払法人税等	306	228
賞与引当金	498	239
工事損失引当金	5	1
設備関係支払手形	0	0
その他	703	882
流動負債合計	18,029	18,875
固定負債		
長期借入金	7,338	7,958
長期末払金	876	786
リース債務	152	169
リース負債	46	51
繰延税金負債	573	498
役員退職慰労引当金	63	64
退職給付に係る負債	392	403
資産除去債務	93	93
固定負債合計	9,537	10,026
負債合計	27,567	28,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	7,927	7,768
自己株式	△1,517	△1,517
株主資本合計	10,667	10,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	703
為替換算調整勘定	2,600	2,694
退職給付に係る調整累計額	747	737
その他の包括利益累計額合計	4,019	4,135
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,687	14,644
負債純資産合計	42,254	43,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,019	7,815
売上原価	6,776	6,639
売上総利益	1,243	1,175
販売費及び一般管理費	996	1,051
営業利益	246	124
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	1
為替差益	44	13
受取補償金	—	40
受取賃貸料	6	2
その他	5	11
営業外収益合計	62	72
営業外費用		
支払利息	54	74
その他	4	1
営業外費用合計	59	75
経常利益	250	121
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	250	119
法人税、住民税及び事業税	119	167
法人税等調整額	△75	△53
法人税等合計	44	113
四半期純利益	205	5
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	205	5

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	205	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	32
為替換算調整勘定	△697	93
退職給付に係る調整額	△35	△10
その他の包括利益合計	△734	115
四半期包括利益	△528	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△528	121
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,119	752	1,080	7,952	67	8,019	—	8,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	427	—	427	113	540	△540	—
計	6,119	1,179	1,080	8,380	180	8,560	△540	8,019
セグメント利益又は損失(△)	351	△36	37	352	4	357	△110	246

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,979	448	1,322	7,749	65	7,815	—	7,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25	—	25	118	143	△143	—
計	5,979	473	1,322	7,775	183	7,959	△143	7,815
セグメント利益又は損失(△)	103	△94	99	107	8	115	8	124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結累計期間より、従来「エンジン部品」としていた報告セグメントの名称を「部品」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	440百万円	418百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社安永
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 里見 優
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堤 紀彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社安永の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。